長野県ゼロカーボン戦略のポイント

基本目標

社会変革、**経済発展**とともに実現する**持続可能な脱炭素社会**づくり

数値目標

◎ 二酸化炭素を含む**温室効果ガス正味排出量**を **2030 年度に6割減、2050 年度にゼロを目指す**
⇒ 本県の恵まれた自然環境を最大限に活かし、**再生可能エネルギー生産量を大幅に拡大**
⇒ エネルギー消費量を再生可能エネルギー生産量以下に抑え、**エネルギー自立地域を確立**
（再エネ資源が不足している大都市への供給も見据え、高めの目標値を設定）

❒ 温室効果ガス正味排出量

日本の脱炭素化をリードする野心的な削減目標 “2030 年までに**6割減**“ を目指す

（2010）1,554 万 t-CO_2 ⇒（2017）1,349 万 t-CO_2 ⇒（2030）622 万 t-CO_2 ⇒（2050）△29 万 t-CO_2
▲13% **▲60%** **▲100%**

▫ 再生可能エネルギー生産量　2030 年までに**2倍増**、2050 年までに**3倍増**

（2010）2.2 万 TJ ⇒ （2017）2.7 万 TJ ⇒（2030）4.1 万 TJ ⇒（2050）6.4 万 TJ
+22% **+85%** **+192%**

▫ 最終エネルギー消費量　2030 年までに**4割減**、2050 年までに**7割減**

（2010）19.5 万 TJ ⇒ （2017）17.2 万 TJ ⇒（2030）12.3 万 TJ ⇒（2050）4.7 万 TJ
▲12% **▲37%** **▲76%**

2030 年までの重点方針

◎ 気候変動の影響は日々深刻化。2030 年までが**人類の未来を決定づける 10 年**といわれている
◎ 既存技術をフル活用しつつ、イノベーションを喚起。県民一丸の行動により持続可能な社会を構築

❒ **既存技術**で実現可能なゼロカーボンを**徹底普及**
❒ 持続可能な**脱炭素型ライフスタイル**に**着実に転換**
❒ **産業界**のゼロカーボン社会への**挑戦を徹底支援**
❒ **エネルギー自立地域づくり**で**地域内経済循環**

分野別の 2030 目標

1 交 通

● 2050 の姿　　自動車は**全て EV･FCV**、歩いて楽しめるまち（車走行距離の縮減）
シナリオ　　（2019）EV 1,911 台 ⇒（2030）**乗用車の1割は EV** ⇒（2050）**全車 EV･FCV**
（累計 10 万台）

● 2030 目標　　**未設置区間ゼロ、電池切れゼロ**の充電インフラを整備

（国道 19・141・406 号等で未設置区間が存在 ⇒ **未設置区間ゼロ**
（2019）急速充電設備 183 基、普通充電設備 647 基）

主要な施策　　次世代自動車インフラ整備ビジョン
多様な移動手段の確保（公共交通への積極的支援、MaaS、ｸﾞﾘｰﾝｽﾛｰﾓﾋﾞﾘﾃｨ 等）

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

☞ 家の車は**2台に1台は電動車に**（ガソリン車より CO_2▲40%、燃料費▲2.8 万円/年））
☞ **近くの移動**（30 分以内）や**街中**は**徒歩で外出**。環境にも**健康面**でも効果的。

● 2050 への課題　コミュニティのコンパクト化、大型車や特殊車両の脱炭素化

2 建 物

● 2050 の姿　　新築住宅は高断熱・高気密化（パッシブハウス相当）
既存住宅は省エネ基準を上回る性能へリフォーム
業務用建物はＺＥＢ化

シナリオ　　（2019）住宅の９割が断熱不足 ⇒**(2030)全ての新築建築物の ZEH･ZEB 化**
⇒**(2050)建物全体でゼロカーボン達成**

● 2030 目標　　**全ての新築建築物の ZEH･ZEB化**を実現

〔 新築住宅 年約 1.2 万戸、新築ビル等 年約 1 千棟 〕

主要な施策　　信州型健康ゼロエネ住宅（仮称）、温暖化対策条例の改正
（届出規模引下げ、自然エネ義務化検討）

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

☞ 住宅新築時は **ZEH を選択**（建築費＋400～500 万、光熱費▲30 万/年、17 年で回収）
→ ヒートショックやアレルギー性鼻炎などのリスクが軽減、**健康寿命も延伸**
☞ ビル新築時は **ZEB を選択**（建築費 1.1～1.2 倍、50%以上の省エネで光熱費削減）
→ **職場の快適性**、**災害･停電時**の事業継続性、**企業価値**の向上

● 2050 への課題　既存住宅、既存ビルのゼロエネルギー化

3 産 業

● 2050 の姿　　大企業は自らゼロカーボンを達成
中小企業を含め、サプライチェーンで選ばれ続ける企業に

シナリオ　　（2017～19 平均）計画書対象事業者 ▲1.2% ⇒ 全企業 **年▲2%**

● 2030 目標　　エネルギー消費量を**年2%削減**、**再エネ導入**で**ESG投資**を呼び込む、
イノベーションを生む新技術を創出

主要な施策　　事業活動温暖化対策計画書制度の拡大、ゼロカーボン基金

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

☞ 工場等の計画的な**省エネ設備更新と電化、再エネ設備の導入、RE100 電力の購入**
（省エネ実践例）空調・熱源・照明の更新等で約▲19 百万/年のコスト減、省エネ率 12%）
☞ **グリーン成長分野への積極的な挑戦**、ESG 金融の活用、気候関連財務情報の開示

● 2050 への課題　グリーン社会における新しい長野県の産業像を検討

4 再エネ

- 2050 の姿　再エネ生産量を**3倍以上**に拡大、エネルギー自立地域を確立
  シナリオ　〔再エネ生産量：(2010) 2.2 万 TJ⇒ (2030) 4.1 万 TJ⇒ (2050) 6.4 万 TJ 〕
- 2030 目標　**住宅太陽光と小水力発電を徹底普及**
  エネルギー自立地域 10 カ所以上
  〔住宅太陽光：(2019) 8.2 万件 ⇒ (2030) **22 万件(2.7 倍)**
  小水力発電：(2019) 96.4 万 kW ⇒ (2030)**103.2 万 kW**〕
  主要な施策　ゼロカーボン基金、ポテンシャルマップ、地域事業者との連携拡大

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

☞ **ソーラーポテンシャルマップ**を確認、**屋根ソーラーが当たり前**の長野県に！
- 「最適」は 10 年程度、「適」は 11～15 年程度で投資回収が可能

☞ **地域の事業者**がゼロカーボンの先導役となり、**再生可能エネルギー事業を支える**！

- 2050 への課題　エネルギー自立地域の全県拡大、世界から選ばれる RE100 リゾート

5 吸収･適応

- 2050 の姿　恵まれた自然環境を**「山」、「里」、「まち」**で最大限に活かす
  シナリオ　〔**森林 CO_2 吸収量**：(2018) 184 万 t-CO_2 ⇒ (2050) **200 万 t-CO_2** 〕
- 2030 目標　森林資源を健全に維持し **CO_2 吸収量を増加**、まちなかや建物の緑を拡大
  農業、生態系、防災・減災など各分野での適応策の実施
- 主要な施策　森林整備の推進、県産材の利用拡大、グリーンインフラの推進
  信州気候変動適応センター

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

☞ イベントでの植樹、建物緑化、住宅新築時の県産材の利用
☞ 気候変動のリスク情報に敏感に（熱中症アラート、生物季節の変化、災害情報）

6 学び･行動

- 2050 の姿　誰もが気候変動の影響を理解し、**脱炭素型ライフスタイル**へ転換
  シナリオ　〔(2020) 全世代 64%（20 代 54%、30 代 53%）⇒ (2030)**100%** 〕
- 2030 目標　日頃から環境のためになることを**実践している割合 100%**
- 主要な施策　信州環境カレッジ、エシカル消費、プラスチックスマート

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

☞ **『信州環境カレッジ WEB 講座』**を受講して、ゼロカーボン検定に挑戦！
☞ **『信州ゼロカーボン BOOK－県民編･事業者編－』**を手に、地球にやさしい行動を実践！
☞ **『長野県ゼロカーボン実現県民会議』**に参加して、気候危機突破プロジェクトを推進！

- 2050 への課題　県民とともに脱炭素型ライフスタイルを検討・実践

2050 へのチャレンジ

❒ 気候危機突破プロジェクト　※ 気候危機突破方針の７プロジェクト⇒４プロジェクトに再編

1 脱炭素まちづくり

- コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト
  （**歩いて楽しめるまちづくり**、公共交通、MaaS、ｸﾞﾘｰﾝｽﾛｰﾓﾋﾞﾘﾃｨ等を地域に最適な形で導入）
- 建物プロジェクト（業界連携で**健康の視点**から啓発、**既存ビル**の性能向上・民間等へ波及）

2 環境イノベーション

- グリーンイノベーション創出プロジェクト（**SDGs 経営**の浸透、**新技術**の開発促進）

3 地域循環共生圏創出

- エネルギー自立地域創出プロジェクト（**中山間地**エネルギー自立、**RE100 リゾート**）

推 進 力

❒ 長野県ゼロカーボン実現県民会議

- 組織中心の運動体ではない、**行動する全県民が参加できるプラットフォーム**
- 会員は、「気候非常事態宣言」に賛同する個人・企業・団体・市町村 等

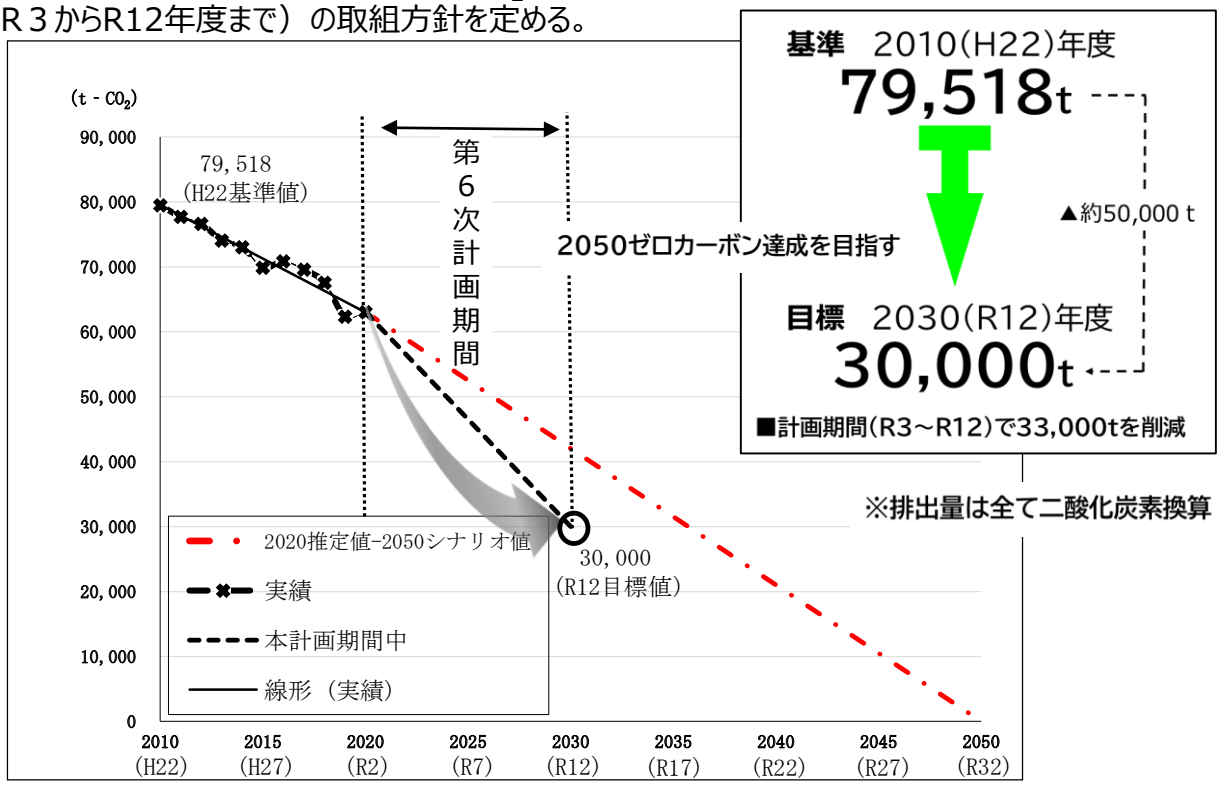
・**ゼロカーボンミーティング**で若者世代の学びや世代間の連携を強化
・**気候危機突破プロジェクト**を個人・企業・団体・市町村と協働で推進
・高校生を**国際会議（COP 等）や環境先進国**に派遣、世界を体感

「長野県職員率先実行計画（第６次改定）」概要

1　概要

◆ 長野県組織が取り組む行動計画

◆ 県の事務事業の実施に伴い発生するCO_2排出量の削減に向けた計画期間（Ｒ３からR12年度まで）の取組方針を定める。



2　削減目標達成に向けた期間中の取組

投資を伴う取組	運用改善による取組	その他の取組
(新) 建築物の省エネ化 新築・改築は原則ZEB化 改修は可能な限り消費エネルギー削減	用紙類削減 適正な文書事務の推進 資料簡素化、整理整頓 (新) 公文書の電子化	(新) SDGs、エシカル消費の推進
LEDへの転換 庁舎等照明、信号灯器		(新) ESG投資の促進 グリーンボンド発行 ESGを考慮した基金運用
県有施設における 再生可能エネルギー導入促進	勤務、会議形態の多様化推進 web会議、在宅勤務 (新) 通年の軽装勤務の検討	施設管理者のｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ強化による消費エネルギー削減
(新) 県有施設の『RE100』化 再エネ電気へのスイッチング (徹底した省エネ、再エネ導入が前提)		公共工事における環境配慮の推進
EV、FCVの導入	(新) 長野県DX戦略に基づくスマート自治体の推進 電子化・ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ 定型作業のﾃﾞｼﾞﾀﾙ化	従来の取組継続 不要照明の消灯 信州プラスチックスマート運動、 ４Ｒ、チャレンジ800　等の推進

3　中長期的な方向性

◆ 県有施設の『RE100』化は新築（増改築）・建物の省エネ化にあわせて実施し、将来的には全ての県有施設において『RE100』化を達成

◆ 気候変動対策を県の調達先事業者等にも求める仕組みづくり